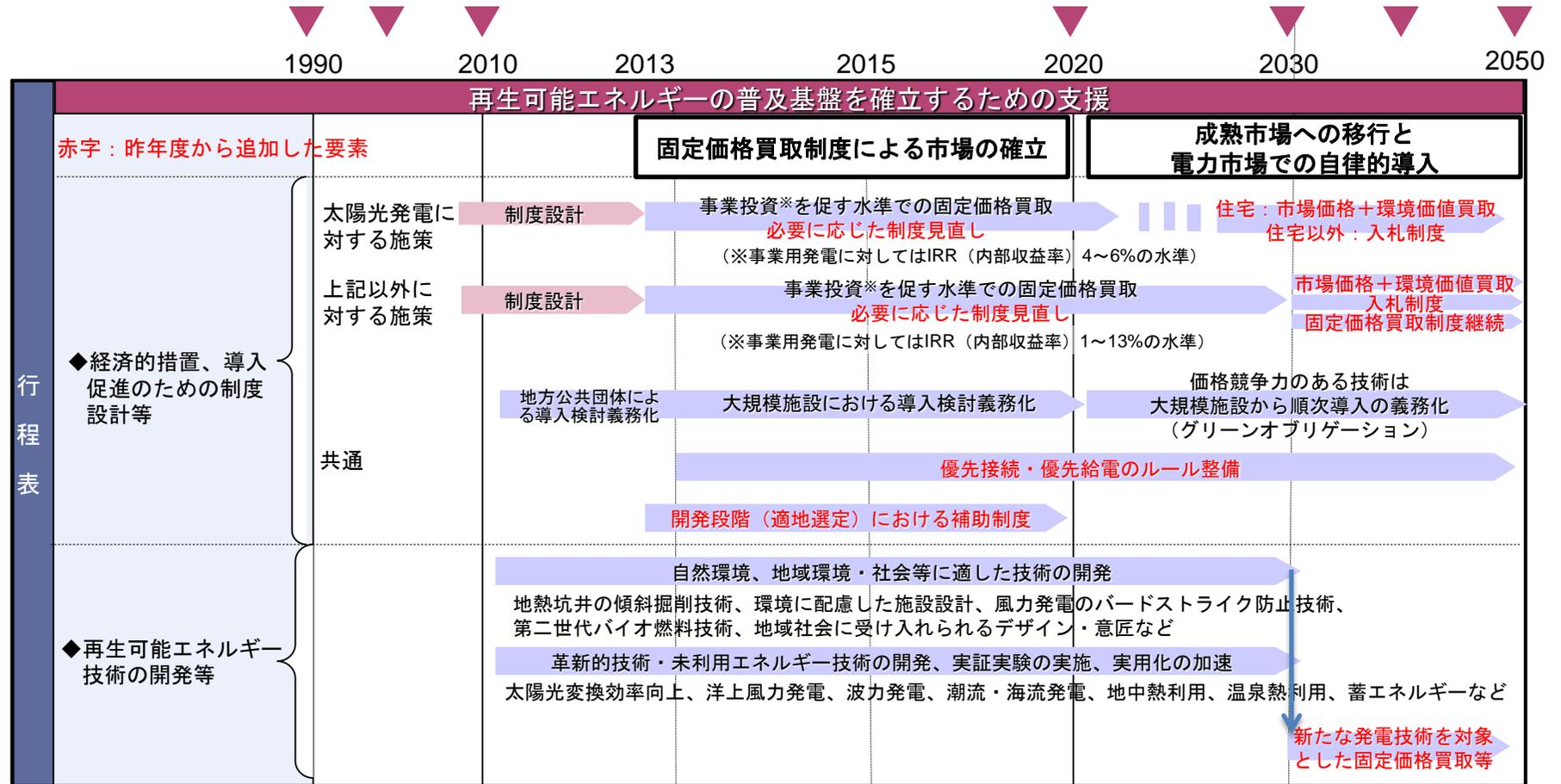


6. 再生可能エネルギー分野のロードマップと今後の課題

6.1 再生可能エネルギー分野のロードマップ

1. 再生可能エネルギー導入加速化の必要性から 5. 再生可能エネルギーの導入に伴う効果・影響分析までの検討結果を踏まえ、再生可能エネルギー分野のロードマップを図 6-1～図 6-7 のとおりとりまとめた。

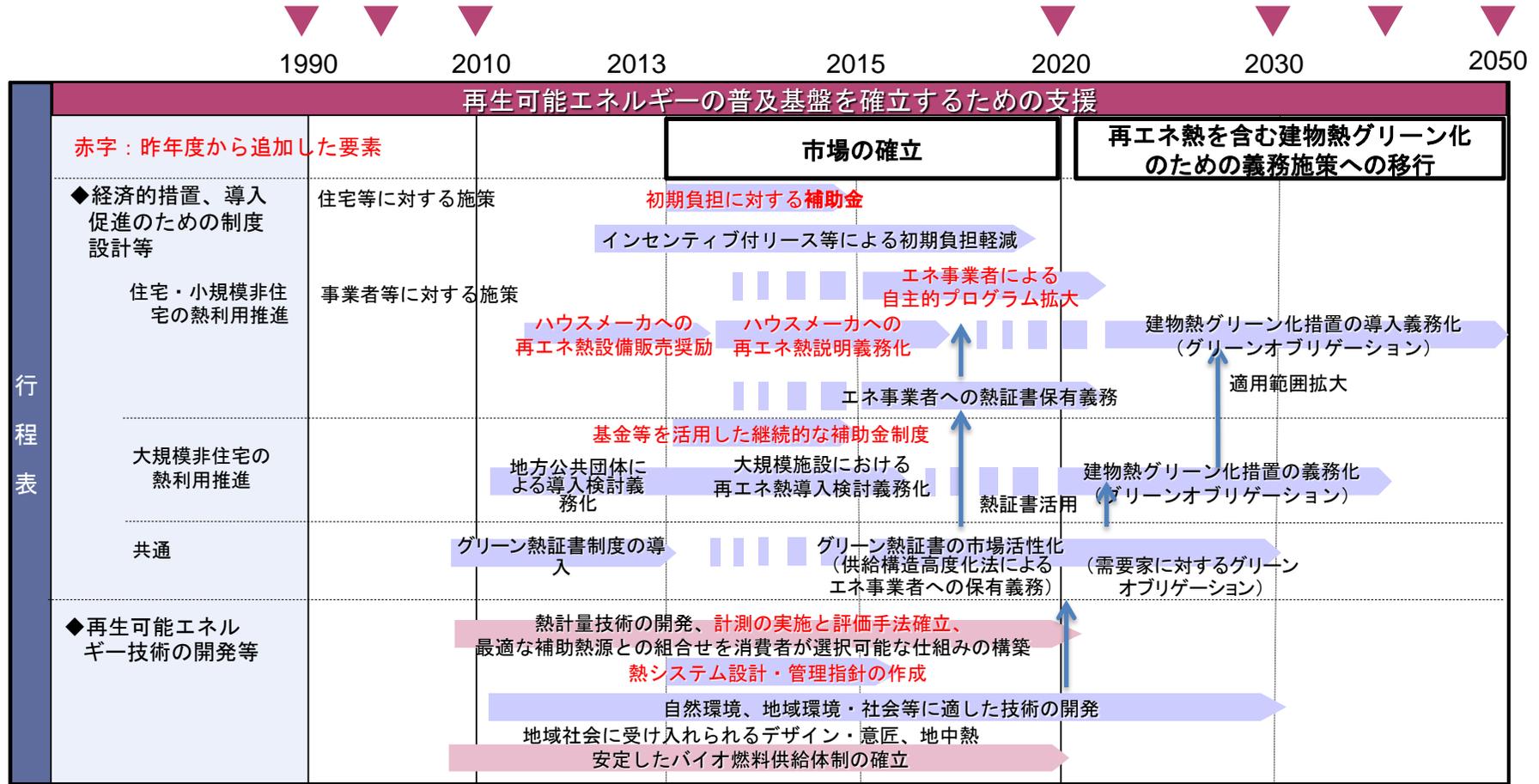
(1) 再生可能エネルギーの普及基盤を確立するための支援ロードマップ



温室効果ガス排出量を削減するための対策を推進するための施策

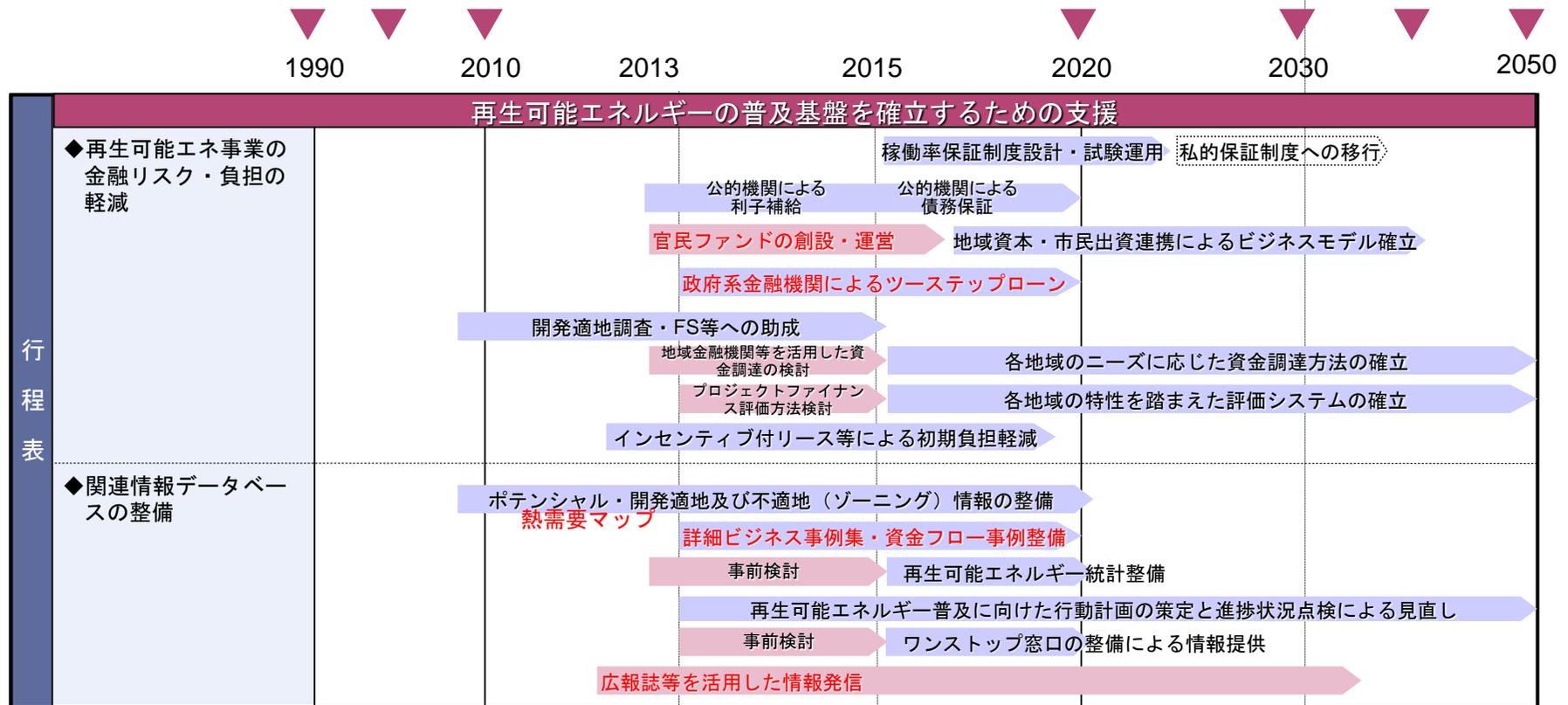
左記の施策を導入するために予め行っておくべき施策

図 6-1 再生可能エネルギー普及基盤確立のための支援ロードマップ（電気）



➡ 温室効果ガス排出量を削減するための対策を推進するための施策
 ➡ 左記の施策を導入するために予め行っておくべき施策

図 6-2 再生可能エネルギー普及基盤確立のための支援ロードマップ (熱等)



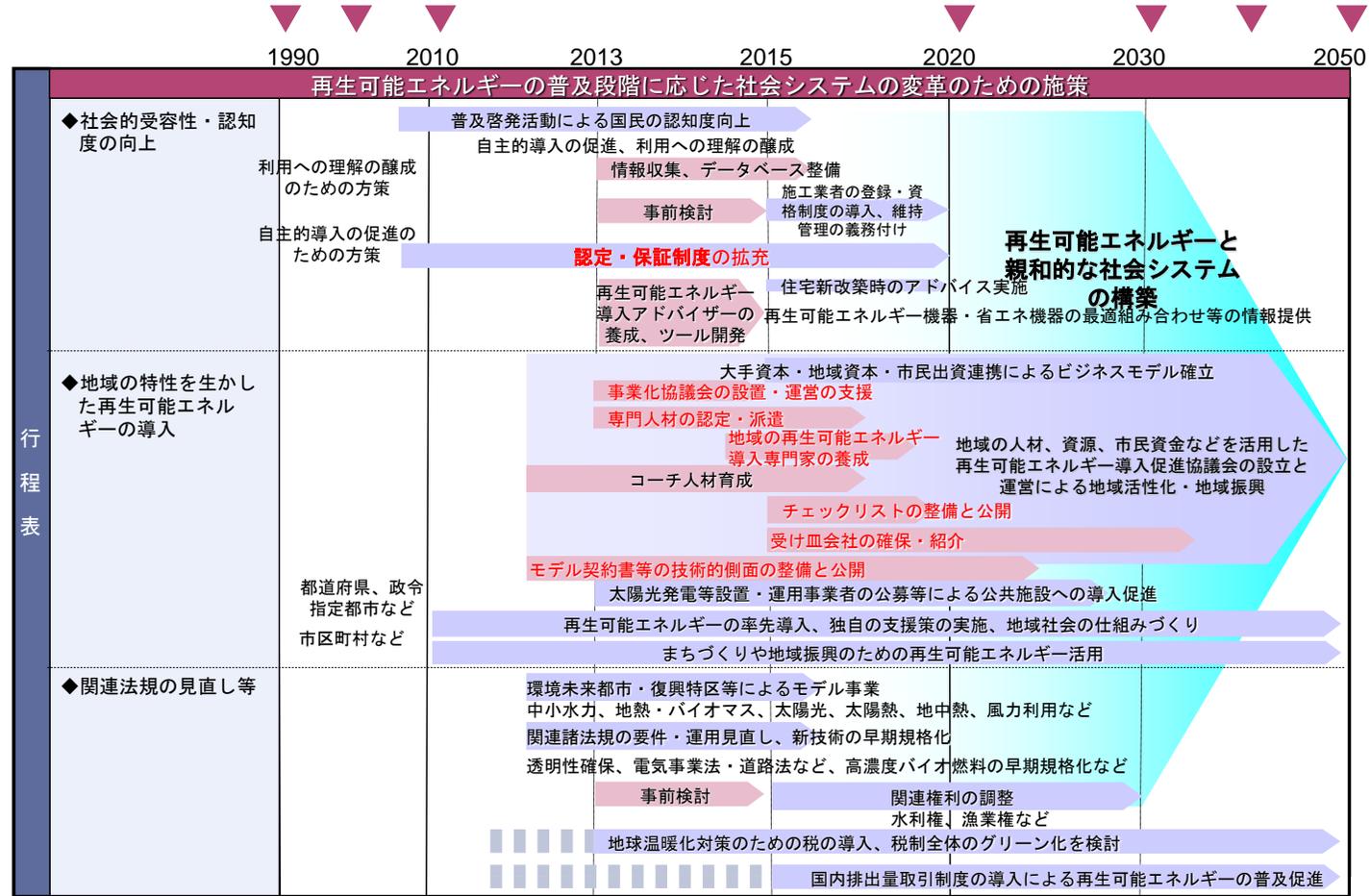
赤字：昨年度から追加した要素

→ 温室効果ガス排出量を削減するための対策を推進するための施策

→ 左記の施策を導入するために予め行っておくべき施策

図 6-3 再生可能エネルギー普及基盤確立のための支援ロードマップ（共通部分）

(2) 社会システム変革のための施策



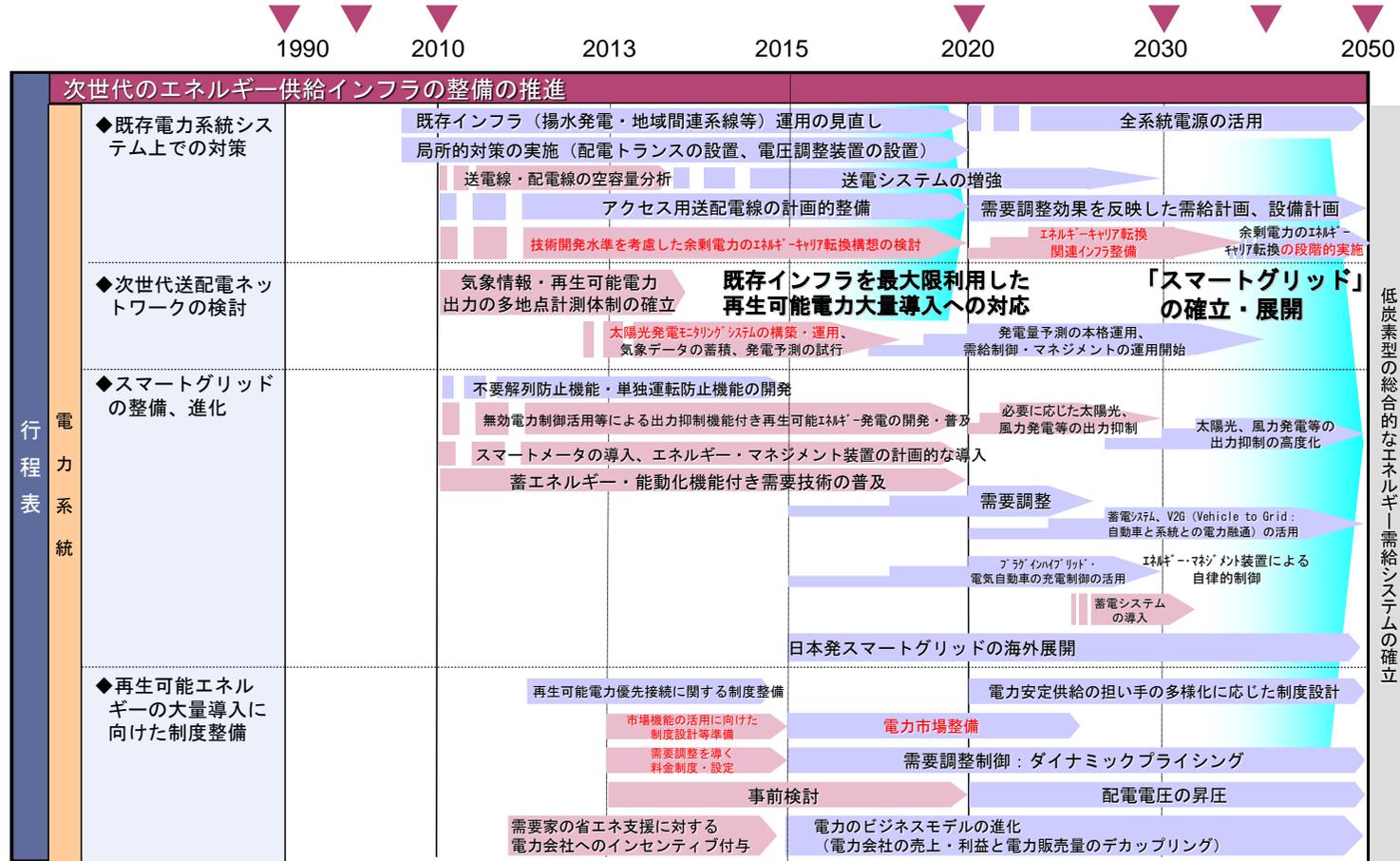
赤字：昨年度から追加した要素

温室効果ガス排出量を削減するための対策を推進するための施策

左記の施策を導入するために予め行っておくべき施策

図 6-4 再生可能エネルギーの普及段階に応じた社会システム変革のための施策ロードマップ

(3) 次世代のエネルギー供給インフラ整備の推進

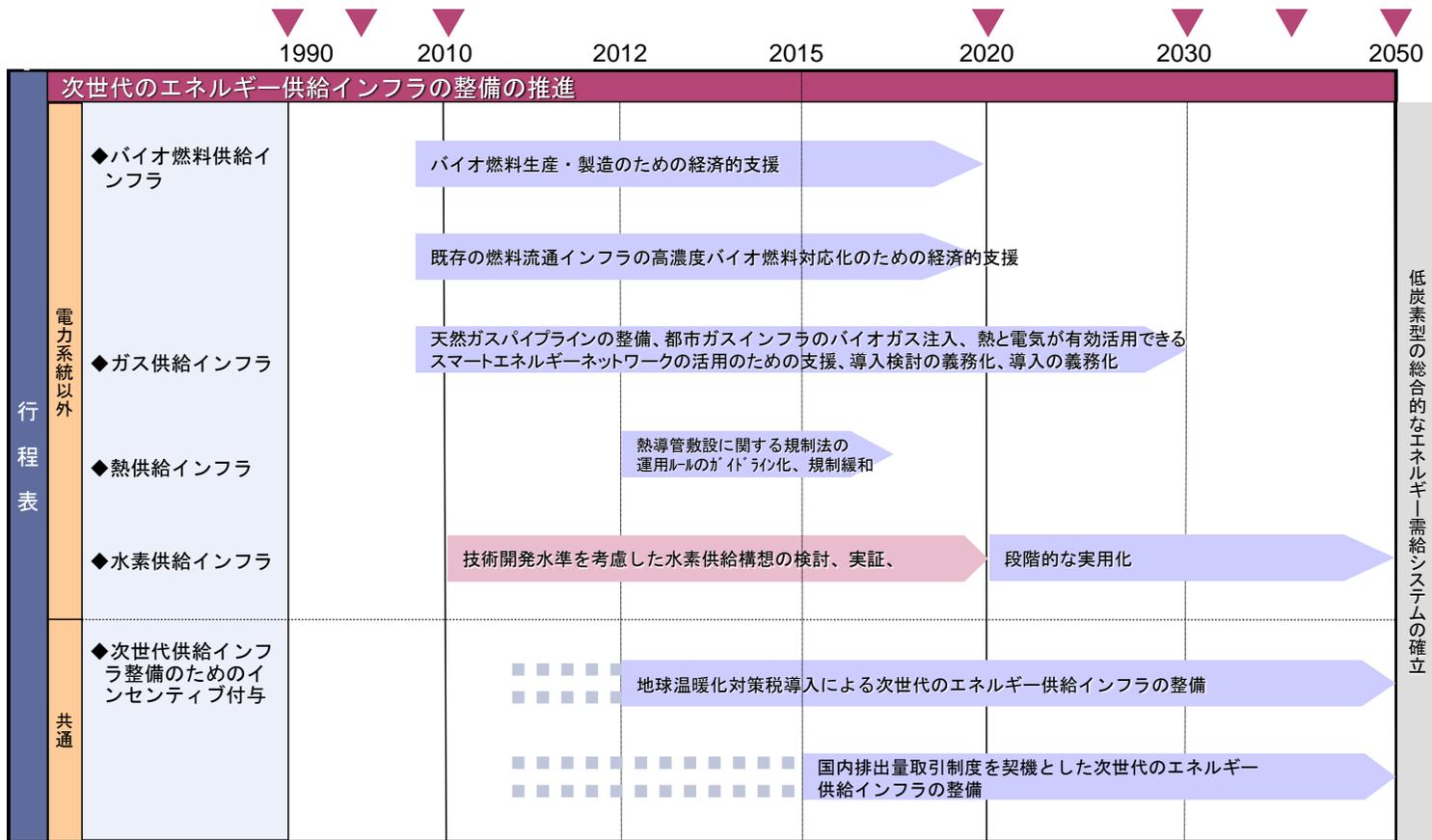


赤字：昨年度から追加した要素

温室効果ガス排出量を削減するための対策を推進するための施策

左記の施策を導入するために予め行っておくべき施策

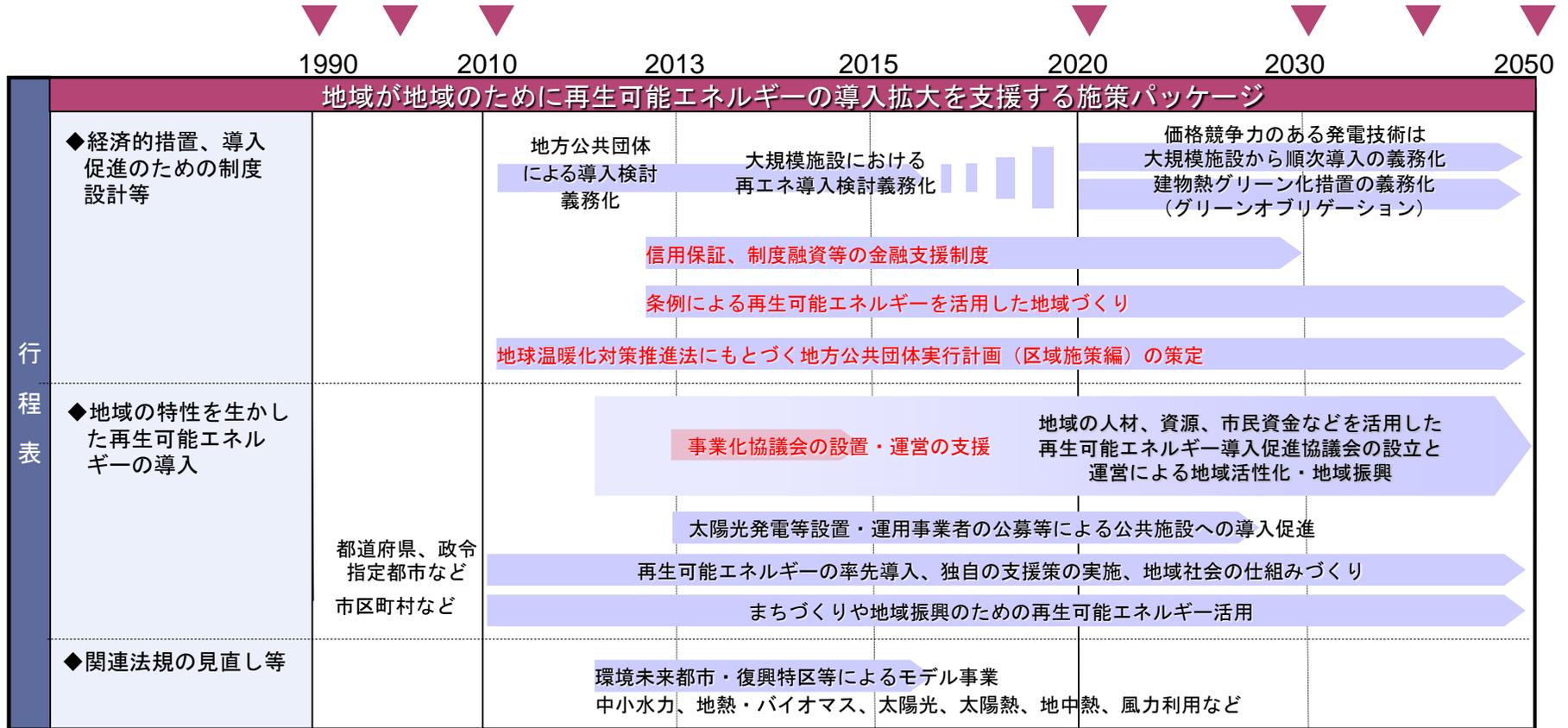
図 6-5 次世代のエネルギー供給インフラ整備推進ロードマップ（電力系統）



➡ 温室効果ガス排出量を削減するための対策を推進するための施策
 ➡ 左記の施策を導入するために予め行っておくべき施策

図 6-6 次世代のエネルギー供給インフラ整備推進ロードマップ（電力系統以外・共通）

(4) 地域が地域のために支援する施策パッケージ（一部再掲）



赤字：昨年度から追加した要素

→ 温室効果ガス排出量を削減するための対策を推進するための施策 → 左記の施策を導入するために予め行っておくべき施策

図 6-7 地域が地域のために支援する施策パッケージロードマップ

6.2 今後の課題

今年度調査を踏まえた、次年度以降の検討課題を表 6-1 に示す。

表 6-1 分野別の検討課題

分野	課題
再生可能エネルギー電気	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調達価格の区分について、規模別のコストの実態を踏まえた整理を行う必要がある。 ・ 回避可能費用単価の算出方法を明らかにしつつ、必要に応じてより適切な算出方法に改める必要がある。 ・ 我が国の固定価格買取制度の運用に伴う課題点を早めに摘み取り、安定的かつ実効的な運用とする必要がある。 ・ 海外動向を踏まえつつ、固定価格買取制度の先に続く支援の在り方を具体化させる必要がある。
電力システム	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電力システム改革の動向を踏まえた、市場のあり方に関する検討を進める必要がある。 ・ 実効性の高い DSM の具体的な方策の検討、及びこれを系統モデルに組み込んだ際の定量的評価を行う必要がある。 ・ ドイツの RE インテグレーションに関する動向（20 の技術オプション提示後の具体的政策の検討動向、容量市場の議論等）等を把握しつつ、我が国への示唆の分析を行う必要がある。
再生可能エネルギー熱等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 熱版 FIT や導入義務化といった、インパクトの強い施策案を具体化させる必要がある。 ・ バイオマス熱及び燃料の利用拡大の必要性を明らかにし、支援策を検討する必要がある。 ・ 熱需要を地域や業種別に把握し、その実情にあった現実的な再生可能エネルギー熱導入を検討する必要がある。 ・ モデル地域等にて、今年度示した再生可能エネルギー熱の支援策の具体化を進める必要がある。
データベース	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再生可能エネルギーの設備情報、発電電力量、ポテンシャル量などを収集し一元的に管理・公開する仕組み作りを進める必要がある。
地域ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大資本と地域資本の連携の在り方、連携を念頭にした課題や施策を整理する必要がある。 ・ 地域経済に貢献する方法・スキームを整理する必要がある。 ・ 地域主導を念頭においた自治体施策の在り方を整理する必要がある。その際は、自治体の多様性（人口、地理的特性、経済規模等）に留意する。 ・ エネルギー種に着目し、特に地域色の強い、中小水力、温泉に特化して課題・施策を整理する必要がある。
導入見込量	<ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽光以外の再生可能エネルギーの支援レベルに応じた導入見込量の推計方法を検討する必要がある。 ・ 再生可能エネルギー熱の導入コスト情報を収集する必要がある。 ・ 地中熱や未利用熱の特性を踏まえ、より高い効果を得られるケースを特定する必要がある。 ・ 全国のどの地域にどの程度の導入を見込んでいるか示す必要がある。
効果・影響分析	<ul style="list-style-type: none"> ・ 波及効果・雇用創出効果推計にあたり、地域間連携に伴う効果について、金融という視点も踏まえつつ分析を進める必要がある。